

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2017/01/04

トランプ新大統領の経済・外交政策を睨んで

通貨ペア	基調		ページ数
<u>ドル/円</u>	➡	不安定な値動き継続の公算 予想レンジ: 114.000~121.000円	2-3
<u>カナダ/円</u>	➡	協調減産の実効性とトランプ新大統領 予想レンジ: 83.500~90.800円	4-5

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



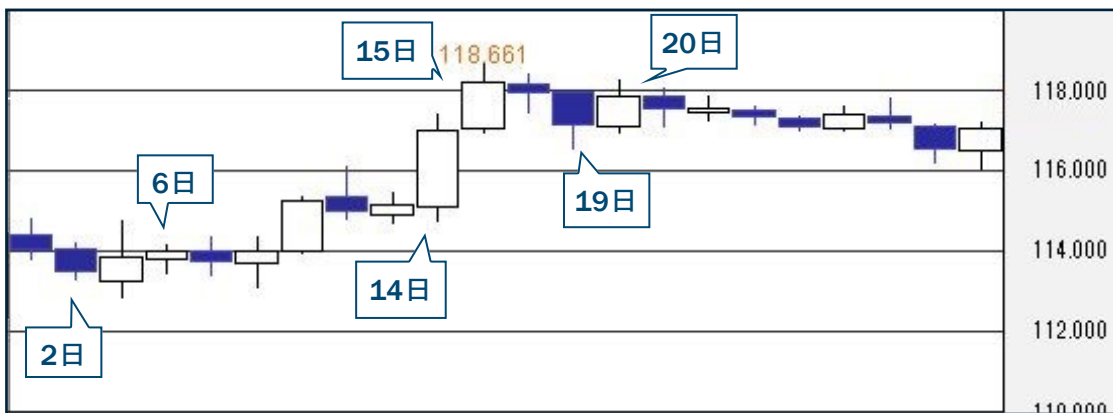
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2017Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

ドル/円 12月の推移

USD/JPY

12月のドル/円相場は112.868～118.661円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約2.2%の上昇(ドル高・円安)となった。上旬は11月の大統領選で勝利したトランプ氏の経済政策「トランポノミクス」への期待を背景とするドル高が継続。中旬にかけては年末・期末に絡む実需のドル需要も観測された。米連邦公開市場委員会(FOMC)が1年ぶりの利上げを行い、来年の利上げペースに関する見通しをやや引き上げた翌日の15日には、2月以来約10カ月ぶりに118.661円まで上値を伸ばした。中旬以降は、年末に向けたポジション調整によってやや弱含んだが117円台を維持して2016年の取引を終えた。なお、10月以降の3カ月で前半の下げ幅の8割以上を埋めた格好となった。



四本値

OPEN	114.427
HIGH	118.661
LOW	112.868
CLOSE	117.042

2日	米11月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比17.8万人増(予想18.0万人増)、失業率は4.6%(予想4.9%)、平均時給・前月比は-0.1%(予想+0.2%)という結果であった。失業率は2007年8月以来の低水準に改善した一方、平均時給が予想に反して減少するというマチマチの結果となったためドルが乱高下した。
6日	トランプ次期米大統領が、ソフトバンク孫社長との会談後に、孫社長が米企業に500億ドル投資する事を確約したと発表した。市場の反応は薄かった。
14日	FOMCは予想通りに政策金利(FFレートの誘導レンジ)を0.25%引き上げて0.50-0.75%にすると発表。声明文では「労働市場が引き締められ続け、経済活動が今年半ば以降、緩やかなペースで拡大している」と米経済に前向きな評価を示した。また、同時に発表した経済・金利見通しにおいて、2017年に0.25%の利上げが3回行われる(年末にFF金利が1.375%に到達)との予想(中央値)を発表。その後、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が定例会見を行い、「経済が著しく進展したと認識」「雇用の状況は更に幾分改善すると予想」「経済の先行きはかなり不透明」「ドット・プロット(金利見通し)は小幅な調整」「財政政策の変化は見通しを変える可能性」「財政政策変更の予想が金利見通しに影響した可能性」などと発言した。なお、FOMCの前に発表された米11月小売売上高は前月比+0.1%と予想(+0.3%)を下回り、自動車を除いた売上高も市場予想(+0.4%)を下回る+0.2%にとどまったが、ドルの反応は限定的だった。
15日	トランプ次期米大統領の財政拡張的な政策や、FOMCの利上げペースアップを見込んだ債券売りによって米10年債利回りが2年3カ月ぶりの水準となる2.6394%まで上昇すると、ドル/円も2月3日以来となる118.661円まで上値を伸ばした。
19日	イエレン米FRB議長が講演で「賃金の伸びが上向いている兆しが見られる」「雇用市場はこの10年でもっとも強い」と米労働市場に楽観的な見方を示した事を受けてドルが買われる場面もあったが、トルコの首都アンカラでロシア大使が銃撃を受けて死亡したほか、ドイツの首都ベルリンでクリスマスマーケットにトラックが突っ込むなどテロと見られる事件が続いたためリスク回避の円買いのほうが勝った。
20日	日銀が景気判断を上方修正した上で、金融政策(長短金利操作付き量的・質的金融緩和)の現状維持を発表。その後、黒田日銀総裁が定例会見で、足元の為替相場について「驚くほどの円安水準ではない」と発言。市場はこれを「円安容認」と捉えて円売りで反応した。なお、黒田総裁は「上場投信(ETF)の買入れは物価安定目標の達成に必要」「(海外市場の改善によって自動的に)長期金利の操作目標を引き上げる事は全くない」と述べて、現状の緩和政策を継続する方針を示した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

USD/JPY

米2年債利回

OPEN	1.1130%
HIGH	1.3002%
LOW	1.0757%
CLOSE	1.1883%

米10年債利回

OPEN	2.3954%
HIGH	2.6394%
LOW	2.3381%
CLOSE	2.4443%

日経平均

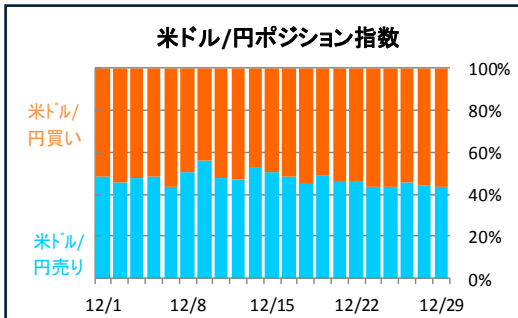
OPEN	18535.24
HIGH	19592.90
LOW	18227.39
CLOSE	19114.37

NYダウ平均

OPEN	19149.20
HIGH	19987.63
LOW	19138.79
CLOSE	19762.60

12月のポジション動向

1月の日・米注目イベント



- ・12月米ISM製造業景況指数(3日)
- ・12月米住宅着工件数(19日)
- ・米FOMC議事録(4日)
- ・トランプ大統領就任式(20日)
- ・12月米ISM非製造業景況指数(5日)
- ・12月米中古住宅販売件数(24日)
- ・12月米雇用統計(6日)
- ・12月米新築住宅販売件数(26日)
- ・11月米貿易収支(6日)
- ・12月日本消費者物価指数(27日)
- ・11月日本経常収支/貿易収支(12日)
- ・10-12月期米GDP・速報値(27日)
- ・12月米小売売上高(13日)
- ・12月米耐久財受注(27日)
- ・12月米消費者物価指数(18日)
- ・日銀金融政策決定会合(30-31日)
- ・12月米鉱工業生産(18日)
- ・1月米消費者信頼感指数(31日)

1月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

1月のドル/円相場は、トランプ次期米大統領の経済・外交政策を睨んで不安定化しそうだ。次期米財務長官にウォール街出身のムニューチン氏を起用した点などから、拡張的な財政政策やドル高誘導的な為替政策をイメージしやすい一方、通商・外交面には不安要素が多く、リスク回避の円高に繋がりがかねない印象を受ける。今月3日、トランプ氏は米通商代表部(USTR)の次期代表に、対中強硬派として知られるライトハイザー氏を指名。ライトハイザー氏は、中国が2001年に世界貿易機関(WTO)に加盟した際の確約を果たしていないと批判している。トランプ氏も、以前から中国の為替政策(元安誘導)を強く非難しており、次期米政権と中国・習政権が何らかの形で衝突する事は避けられそうにない。同じく3日に、米自動車大手フォード・モーターがメキシコでの新工場建設計画を取り消し、ミシガン州に投資する事を発表。ドル高の副作用による新興国経済への不安にも目配りが必要になりそうだ。

ドル/円相場は、こうした不安が顕在化しなければ120円台を回復する公算が大きいと見るが、いざリスク回避の動きが強まれば115円台を割り込む可能性もある。1月相場については、方向感に予断を持たず想定レンジを広めに取って臨機応変に対処する事が望ましいと考えている。(神田)

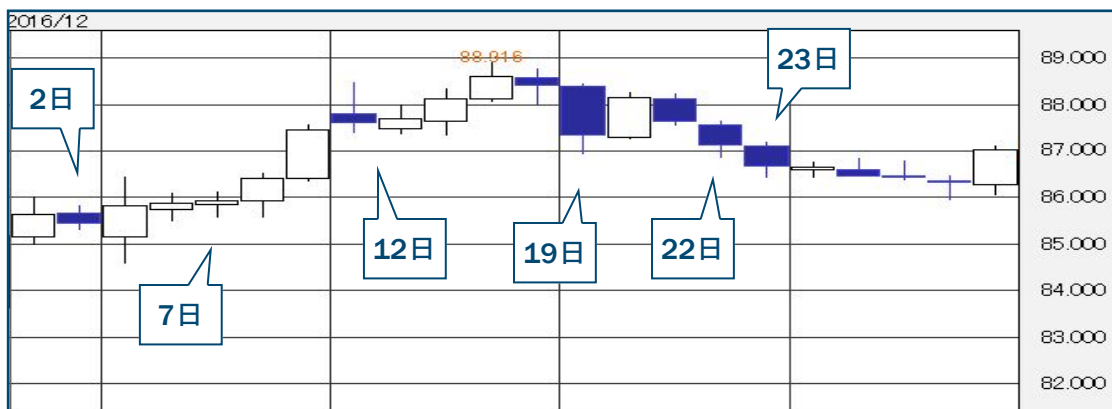
(予想レンジ:114.000~121.000円)

カナダ/円 12月の推移

CAD/JPY

12月のカナダ/円相場は84.606～88.916円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約2.2%の上昇（カナダドル高・円安）となった。

前月の米大統領選後のトランプ期待相場を背景とする円安の余韻が残る中、カナダ/円は堅調に推移。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟産油国が協調減産に合意した事を受け、原油相場が上昇した事も追い風となり、15日に88.916円まで上昇した。その後はカナダで発表された経済指標が相次いで予想より弱かった事などから上げ幅を縮小すると、年末相場の中で86円台を中心とした狭いもみあいが続いた。



四本値

OPEN	85.169
HIGH	88.916
LOW	84.606
CLOSE	87.031

2日	加11月雇用統計は、失業率が6.8%、新規雇用者数は1.07万人増と予想（7.0%、1.50万人減）より強い結果となった。これを受けてカナダ/円は一時85.824円まで上昇。ただ、その後はドル/円相場の下げが重石となって反落した。
7日	加中銀（BOC）が政策金利の据え置き（0.50%）を決定。その際に公表された声明で「カナダ経済には著しい規模の緩みが残る」「企業投資ならびに非エネルギー輸出の下振れが続いている」などと指摘した。
12日	前週10日にOPECと非加盟産油国が会合を行い、協調減産（日量55.8万バレル削減）で合意した。2001年以来となる協調減産を受け、時間外のNY原油先物が上昇するとカナダ/円は一時88.473円まで上昇。しかし、その後はNY原油先物が上げ幅を大幅に縮小した事が重石となって反落した。
19日	「駐トルコ露大使が襲撃された（のちに死亡）」との報道を受けてリスク回避の動きが強まると、カナダ/円は一時86.960円まで下落した。
22日	加11月消費者物価指数が前月比-0.4%、前年比+1.2%と予想（-0.2%、+1.4%）を下回った。一方、加10月小売売上高は前月比+1.1%と予想（+0.3%）を大きく上回った。予想を下回るインフレ指標を受けてカナダ/円は弱含み。ドル/円の急落も重石となり、一時86.890円まで下落した。
23日	加10月国内総生産（GDP）が前月比-0.3%と予想（±0.0%）を下回る伸びに留まった。これを受け、カナダ/円は一時86.451円まで下落した。中国の習近平国家主席が経済成長率が政府目標（年6.5%）を下回る事を容認すると伝わり、資源国通貨安が進んだ事も重石となった。

加10年債利回り

OPEN	1.628%
HIGH	1.858%
LOW	1.589%
CLOSE	1.721%

N Y 原油

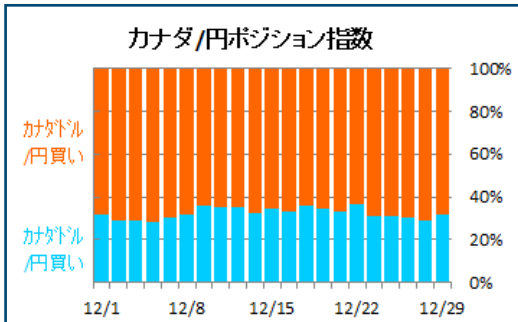
OPEN	49.07
HIGH	54.51
LOW	48.98
CLOSE	53.72

NYダウ平均

OPEN	19149.20
HIGH	19987.63
LOW	19138.79
CLOSE	19762.60

12月のポジション動向

1月のカナダの注目イベント



- ・12月加雇用統計(6日)
- ・11月加卸売売上高(23日)
- ・11月加貿易収支(6日)
- ・11月加GDP(31日)
- ・11月加新築住宅価格指数(12日)
- ・加中銀政策金利発表(18日)
- ・11月加小売売上高(20日)
- ・12月加消費者物価指数(20日)

[月間指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

1月の見通し

今月より半年間、OPECと非加盟産油国による協調減産が実施される予定である。3日は減産遵守期待を背景とするNY原油先物先高観により、カナダ/円は一時88円台に上昇した。こうした中、減産が遵守されるのならば、需給改善期待から原油価格の一段の上昇が見込まれ、カナダ/円相場を押し上げる公算だ。ただし、合意直前までイランやサウジアラビアが減産に難色を示していた事を考えると、「抜け駆け」の恐れも根強い。減産の実効性に注目したい。

また、今月20日にトランプ氏が米大統領に就任する。北米自由貿易協定(NAFTA)見直しなどの強硬な通商政策を前面に押し出すようならば、カナダ経済への影響が懸念されてカナダ/円の下落要因となりそうだ。ただし、協調的姿勢を前面に打ち出すようならば米株が一段と上昇する事も考えられる。この場合は隣接するカナダ経済にもプラスとなるだろう。就任演説にも関心が集まりそうだ。(川畑)

(予想レンジ: 83.500~90.800円)